

事務事業名	給食材料購入事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の具体的実践	公約達成 年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 給食の実施と衛生管理の他、個別対応を必要とする児童生徒への対応、めむろまるごと給食など地元の農畜産物について理解と関心を深めるための給食業務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒数
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の増進を図る。また、食に関する指導を効果的に進めるための教材として活用する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 給食の時間に準備から片付けの実践活動を通して指導を行うことにより児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせることができる。また、食の指導の際に給食の献立を通じて食品の産地や栄養的な特徴を学習させることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 給食材料代	千円
② 年間給食日数	日
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 1日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数)	食
② 児童生徒数(5月1日現在)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 学校給食における地場産物の使用状況調査の結果	%
② 食の指導の回数(全校放送含む)	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				5,364,672		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	98,916,110	97,271,632	86,657,930	78,890,310	92,462,108	92,887,000
	一般財源	円	1,173,914	851,615	3,784,248	10,981,917	9,785,105	7,762,000
	事業費計(A)	円	100,090,024	98,123,247	90,442,178	95,236,899	102,247,213	100,649,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3067	0.1721	0.4235	0.4215	0.6086	
	人件費計(B)	円	2,385,993	1,342,028	3,395,813	3,345,623	0	
	トータルコスト(A+B)	円	102,476,017	99,465,275	93,837,991	98,582,522	102,247,213	
活動指標	①	千円	100,091	98,124	90,443	95,237	102,248	100,649
	②	日	206	206	192	204	208	210
	③							
対象指標	①	食	2,041	2,016	1,958	1,930	1,866	1,785
	②	人	1,836	1,805	1,751	1,719	1,672	1,591
	③							
成果指標	①	%			55.6	56.0	46.2	50.0
	②	回	67	67	67	96	59	80
	③							
上位成果指標	①	%			74.0	77.1	72.9	80.0
	②	%	85.8	83.1	87.7	85.2	87.7	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> すべての児童生徒が安全かつ楽しく喫食できるよう、食物アレルギー対応を行っているが、対応内容が多岐にわたり複雑化しているため、国の対応指針に沿った対応が必要となっている。 学校給食を通じた食育・食農教育の推進を図るため、積極的に芽室産食材を使用している。授業や給食時間に生産者から児童生徒に対し、食材や農業について伝えてもらう機会を取り入れているが、この活動をより多くの生産者に周知協力してもらえる体制づくりが必要となっている。 国の第3次食育推進基本計画では「学校給食における地場産物(都道府県内産)を使用する割合」の目標値(品目数ベース)を30%以上と定めており、本町の令和3年度道内産使用率(品目数)は6月・11月の全国定点調査で46.2%である。(北海道は48.7%、十勝は52.1%、いずれも令和元年度)。なお、国は第4次計画(令和3年度開始)では金額ベースに変更が決定。 	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) <ul style="list-style-type: none"> 本町のアレルギー対応マニュアルの見直しを令和3年度に行った。 前年度は多くの生産者に協力してもらい、生産者の顔やメッセージを資料にまとめ、掲載することができた。また、給食時間に栄養教諭が農業や給食についての話をを行った。子どもたちが農業を身近に感じ、食べる意欲に繋がった。今後も継続していく。 地場産物を継続的に使用していくため、身近な生産者や地域とのつながりが必要。 給食費保護者負担金について、食育・食農推進の観点から、昨年度と同様、値上げした1食当たり22円分を町費で負担する。
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	学校給食調理員健康診断事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校給食調理等業務従事者の定期的な健康診断を実施している。
- ・大量調理施設衛生管理マニュアルが2017年6月に改正になり、ノロウイルス抗原検査を年6回実施することになった。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・学校給食法に規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、月2回の検便と、調理に従事する者については年2回の健康診断を行う。
- ・学校給食調理等業務従事者の適切な健康管理を行うことで、食中毒・感染症の防止に万全を期する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	619,242	818,094	886,992	622,723	782,466	948,000
		事業費計(A)	円	619,242	818,094	886,992	622,723	782,466	948,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0179	0.0151	0.0145	0.0089	0.0321	
		人件費計(B)	円	139,254	117,749	116,268	70,643	250,051	
		トータルコスト(A+B)	円	758,496	935,843	1,003,260	693,366	1,032,517	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

2-1-1

事務事業名	学校給食協議会参画事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

学校給食協議会に参画し負担金を支出。十勝管内学校給食研究協議会が設置する栄養士部会では学校給食に関する重要な情報交換の場となっている。
 2005年に食育基本法が制定されたことに伴い、食育が重要視され学校給食の現場においても食育指導の充実が求められている。
 安価で安定した食材の確保のために十勝管内学校給食研究協議会物資部会で共同購入を行っている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

全道、十勝地区の学校給食研究協議会は、学校給食運営上数少ない情報交換の場でもあるため、積極的に参加することにより、学校給食における問題点の解決策が導かれるものと思われる。
 十勝管内学校給食研究会～総会、研修会、永年勤続表彰、場長会議、各部会
 北海道学校給食協議会～研修大会、栄養士等研修会、場長会議
 （令和2年度以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止や書面開催となっている会議・研修会が多い）

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	23,225	62,580	210,850	22,750	25,590	230,000
	事業費計(A)	円	23,225	62,580	210,850	22,750	25,590	230,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0195	0.1054	0.1524	0.0375	0.0370	
	人件費計(B)	円	151,702	821,904	1,222,012	297,653	288,221	
	トータルコスト(A+B)	円	174,927	884,484	1,432,862	320,403	313,811	

事務事業名	学校給食管理運営事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約	農業の応援団づくりと食農教育の具体的実践	公約達成年次	継続実施

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内小中学校7校に提供する学校給食を調理する学校給食センターの運営を行う。児童生徒が食する学校給食が基準に基づき安全確実に提供できるよう、衛生管理の徹底と円滑な調理・配食業務を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校給食による栄養バランスのとれた豊かな食事の提供により、栄養摂取バランスの改善ができる。また、優れた食事のモデル教材として食の学びの機会とし、正しい食習慣を知ることができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 成長期にある児童生徒の心身の健全な発達と、将来にわたる正しい食習慣の確立につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 年間給食日数	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童生徒数(5月1日現在)	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 一日平均調理食数(基準標準月5月基本票による数)	食
② (教職員及び検食・試食数含む)	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,855,287	3,729,033	4,393,679	4,220,977	13,795,632	4,141,000
	一般財源	円	51,902,866	47,970,512	52,702,265	56,925,061	51,699,612	59,760,000
	事業費計(A)	円	55,758,153	51,699,545	57,095,944	61,146,038	65,495,244	63,901,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5722	0.7301	0.7798	1.4054	1.3535	
	人件費計(B)	円	4,451,467	5,693,285	6,252,787	11,155,250	0	
	トータルコスト(A+B)	円	60,209,620	57,392,830	63,348,731	72,301,288	65,495,244	
活動指標	①	日	206	206	192	204	208	210
	②							
	③							
対象指標	①	人	1,836	1,805	1,751	1,719	1,672	1,591
	②							
	③							
成果指標	①	食	2,041	2,016	1,958	1,930	1,866	1,785
	②							
	③							
上位成果指標	①	%			74.0	77.1	72.9	80.0
	②	%	85.8	83.1	87.7	85.2	87.7	90.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 道の栄養教諭配置基準に基づき加配を含めて現在2人の栄養教諭が配置されており、食育・食農教育等の体制強化として配置の町管理栄養士とともに、児童生徒の健全な成長発達を目指した業務等、関係機関との連携共同がますます重要となっている。また、調理業務の職員体制の安定化を目指し、一部外部委託を開始しており、円滑な運用を目指す必要がある。 少子化の中児童生徒数の減少に伴い給食提供食数は減少してきているが、食物アレルギーにより対応を要する児童生徒や、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する個別対応事例が増加してきており、保護者・学校・医療関係者との連絡調整等を含めてより専門性の高い業務が増えてきている。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 生産者による食育・食農授業をはじめ、関係課・係及び町内関係者との連携による食育活動を継続する。また、次年度の拡大へ向け企画を進める。 学校給食を通し児童生徒の健康増進対策を進めるため、生活習慣病対策への参画・協力と、養護教諭及び関係課係との情報共有・連携を強化する。 食物アレルギーによる除去食対応や、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する個別対応事例が増加し複雑化してきていることから、より安全性・確実性の強化徹底を図る。 学校給食業務の安定的な運営体制の検討を継続する。
--	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-1-1

事務事業名	学校給食運営協議会運営事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町学校給食センター条例及び芽室町学校給食センター条例施行規則に基づき協議会を設置。学校給食業務を適正かつ円滑に実施するため、協議を行う。衛生管理や給食献立の工夫及び食育・食農教育に加え、アレルギー食対応や医療的ケア児への対応等給食提供の多様化に対する協議により給食事業へ反映している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

学校給食運営について、学校担当者及び保護者等協議会委員からの意見提案を受けられるよう円滑に協議会を運営する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	147,244	121,820	76,892	136,144	123,314	151,000
		事業費計(A)	円	147,244	121,820	76,892	136,144	123,314	151,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0167	0.0350	0.0051	0.3158	0.0830	
		人件費計(B)	円	129,919	272,928	40,894	2,506,637	646,551	
		トータルコスト(A+B)	円	277,163	394,748	117,786	2,642,781	769,865	

事務事業名	学校給食センター施設維持管理事業	所属部門	教育推進課 給食係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 学校給食業務を円滑・効果的に実施するための施設設備について、適切な維持管理を行う事業。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 学校給食センター施設、機械設備。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校給食業務がスムーズに行えるよう、日常の保守点検を怠りなく実施し、学校給食センターの施設や機械設備のトラブルに迅速に対応する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安全安心な学校給食の提供をする。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 施設維持管理費用	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 施設及び設備機械等補修件数	件
② 施設の改修工事件数	件
③ 調理機器等の更新件数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 不具合対応割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,258,432	22,052,438	5,339,810	22,167,519	14,592,371	8,422,000
	一般財源	円	67,436,882	57,884,036	47,817,721	47,676,526	37,656,823	48,508,000
	事業費計(A)	円	73,695,314	79,936,474	53,157,531	69,844,045	52,249,194	56,930,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5404	0.5246	0.3899	0.5089	0.4661	
	人件費計(B)	円	4,204,077	4,090,806	3,126,393	4,039,353	3,630,810	
	トータルコスト(A+B)	円	77,899,391	84,027,280	56,283,924	73,883,398	55,880,004	
活動指標	①	円	73,695,314	79,936,474	53,157,531	69,844,045	52,249,194	56,930,000
	②							
	③							
対象指標	①	件	63	82	59	46	23	30
	②	件	1	1	2	0	3	1
	③	件	3	9	6	5	2	1
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%			74.0	77.1	72.9	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>現在の学校給食センターは建設後20年を経過しており、設備・調理機器の計画的な改修・更新を実施していることから、修繕件数はここ数年、減少傾向にある。今後も安全安心な学校給食を提供するため、2015年度に策定した「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の改修・更新・修繕を実施していく。</p> <p>近年、男性職員の応募や任用が増えているが、更衣室やトイレ等、施設の構造上の理由により、複数の男性職員を任用することが難しく、また、できる業務も限られてしまう状況である。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>現在の学校給食センターは建設してから20年が経過しているが、今後も20年程度は現施設を使用することが想定されるため、長期的な施設整備・備品等の購入・改修について、計画を見直しながら実施していく。</p> <p>緊急修繕については従来どおり給食提供に支障がでないよう対応していく。</p> <p>学校給食法で規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、衛生管理の徹底と強化を図りながら施設維持管理を行う。</p>
--	--